

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月6日
【事業年度】	第90期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	東洋証券株式会社
【英訳名】	TOYO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 畠 勝 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号
【電話番号】	03(5117)1040(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松 本 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号
【電話番号】	03(5117)1040(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松 本 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 松戸五香支店 (千葉県松戸市常盤平5丁目18番1号) 横浜支店 (神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地) 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号) 広島支店 (広島県広島市中区中町7番32号) 山口支店 (山口県山口市中市町1番10号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月28日に提出いたしました第90期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

- 4 事業等のリスク
- (5) 自己資本規制比率について

#### 第4 提出会社の状況

- 7 業務の状況
- (3) 自己資本規制比率

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

#### 第一部 【企業情報】

##### 第1 【企業の概況】

##### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
省略					
純資産配当率 (%)	2.3	-	0.8	0.8	1.3
自己資本規制比率 (%)	<u>524.6</u>	<u>472.8</u>	<u>534.8</u>	<u>514.6</u>	<u>560.8</u>
従業員数 (名)	762	783	770	757	724

(訂正後)

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
省略					
純資産配当率 (%)	2.3	-	0.8	0.8	1.3
自己資本規制比率 (%)	<u>508.7</u>	<u>465.7</u>	<u>524.3</u>	<u>506.0</u>	<u>555.9</u>
従業員数 (名)	762	783	770	757	724

##### 第2 【事業の状況】

##### 4 【事業等のリスク】

##### (5) 自己資本規制比率について

(訂正前)

当社グループの中核である当社は、「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、自己資本規制比率による制限が設けられております。

中略

当社の自己資本規制比率は平成24年3月末現在560.8%ですが、自己資本規制比率が120%を下回るときは、以下省略

(訂正後)

当社グループの中核である当社は、「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、自己資本規制比率による制限が設けられております。

中略

当社の自己資本規制比率は平成24年3月末現在555.9%ですが、自己資本規制比率が120%を下回るときは、以下省略

第4 【提出会社の状況】

7 【業務の状況】

(3) 自己資本規制比率

(訂正前)

区分		第89期 (平成23年3月31日)	第90期 (平成24年3月31日)
基本的項目(百万円)		(A) 31,807	32,281
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	113	161
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	158	140
	一般貸倒引当金(百万円)	10	2
	計(百万円)	(B) 282	305
控除資産(百万円)		(C) 9,279	8,470
固定化されていない 自己資本(百万円)		(A) + (B) - (C) (D) 22,811	24,116
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	1,023	1,056
	取引先リスク相当額(百万円)	<u>468</u>	<u>348</u>
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,940	2,894
	計(百万円)	(E) <u>4,432</u>	<u>4,300</u>
自己資本規制比率(%)		(D) / (E) × 100	<u>514.6</u>
			<u>560.8</u>

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前事業年度900百万円、当事業年度865百万円、月末最大額は前事業年度1,102百万円、当事業年度1,231百万円、取引先リスク相当額の月平均額は前事業年度527百万円、当事業年度400百万円、月末最大額は前事業年度625百万円、当事業年度482百万円であります。

(訂正後)

区分		第89期 (平成23年3月31日)	第90期 (平成24年3月31日)
基本的項目(百万円)		(A) 31,807	32,281
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	113	161
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	158	140
	一般貸倒引当金(百万円)	10	2
	計(百万円)	(B) 282	305
控除資産(百万円)		(C) 9,279	8,470
固定化されていない 自己資本(百万円)		(A) + (B) - (C) (D) 22,811	24,116
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	1,023	1,056
	取引先リスク相当額(百万円)	<u>543</u>	<u>386</u>
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,940	2,894
	計(百万円)	(E) <u>4,507</u>	<u>4,338</u>
自己資本規制比率(%)		(D) / (E) × 100	<u>506.0</u>
			<u>555.9</u>

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前事業年度900百万円、当事業年度865百万円、月末最大額は前事業年度1,102百万円、当事業年度1,231百万円、取引先リスク相当額の月平均額は前事業年度611百万円、当事業年度455百万円、月末最大額は前事業年度721百万円、当事業年度548百万円であります。